別紙　　通院支援の現状・課題（高齢化 WG）

項目	現状	課題	気づき・方向性・提案
グループホームでの通院支援	○グループホームの通院支援の現状を把握するため、事業所向けにアンケート調査を実施。 **【入居者について】** ・入居者の障がい種別割合は、知的障がい 59%、精神障がい 30%、身体障がい 9%、発達障がい 2% ・知的障がいのうち、療育手帳 A1 を所持している割合が 44%と一番多い。 ・精神障がいのうち、精神障害者保健福祉手帳 1 級を所持している割合が 65%と一番多い。 ・知的障がい・精神障がいの方と比べ、身体障がい(主に肢体不自由)の方は高齢となった場合、介護度がつく方が多く、他の障害に比べて介護保険へ移行しやすい。また障がいのグループホームに入居している方は一般と比べ介護施設への入所における優先順位が低い。 **【定期通院：慢性疾患、経過観察対応者】** ・自力通院またはご家族の付き添いによる通院は、全体の 27%であり、それ以外の 73%は第三者による何らかの付き添いの支援が必要である。その内訳は通院等介助などの法定サービスで対応した割合が 15%、グループホームで対応した割合が 58%となっている。 **【高齢化による通院の増加】** ・40 代以上が全体のうち 80%を占める。 ・自力通院は本人が 50 代まで、ご家族の付き添いは本人が 40 代までは期待できるが、それ以降は高齢化に伴い事業所に任される割合が高くなる。	○通院に付き添いが必要な方の場合、居宅介護事業所の通院等介助等の法定サービスで対応することができるが、対象が「慢性疾患で定期通院が必要な方」で、回数も「月 2 回まで」の条件がある。通院に対して給付費で算定できるサービスとしては、通院等介助、重度訪問介護、同行援護、行動援護がある。※人材不足、支援に長時間要することが多いこともあり事業所が増えていない。 ○通院には、日頃の様子が分かる人の付き添いが重要で、グループホーム以外の事業所（居宅介護事業所等）への依頼は、通院内容の申し送り等で、逆に手間が増えてしまう場合が多い。 ○タクシー、公共交通機関利用では、自己負担が増えてしまうため、やむを得ずグループホームの公用車等での通院支援で支えている現状がある。 ○通院日の付き添いの他にも、通院に対する不安や恐怖のある方に、事前に安心してもらう配慮が必要な場合や、治療に使う用品のメンテナンスや服薬管理なども行っているという現場の意見があり、障害特性に応じた細やかな対応が必要となっている。 ○現在は自力通院や、ご家族の付き添いが可能な方でも、年齢を重ねて、本人の体力低下や家族の変化等の要因により、通院支援が必要な方は増えていくと予想される。 ○通院に要する時間は予想ができず、特に緊急で予約なしの場合には、待ち時間が長くなるため、以降の業務の予定がたてられない場合が多い。	○グループホームの制度ができた当初とは、利用者像が変化してきている。 →支援内容が多岐にわたるようになっており、業務量が増える一方である。特に通院支援に掛かる比重は大きくなっており、「日常生活の支援」全般と括られている業務の中でも、通院支援への体制強化を検討する時期ではないか。 ○(アンケートより)グループホームにおいて通院の付き添いへの負担も大きいが無報酬で対応している事業所が多い。グループホームで対応せざる得ない場合の通院の付き添いに対する補助や加算などを求める声も多かったことから市単補助の制度化に向けて検討する。 ○R9 年度の報酬改定に向けて、通院支援サービスに対する実情をまとめる。
	○長野市地域生活支援事業に長野市移動支援サービスがあるが、外出等余暇支援が中心であり、通院での利用はできない。	○移動支援を担う事業所が少ないことに加え、従事者には研修受講などの要件もある。	○長野市移動支援サービスの要件や内容の一部見直しについて検討する。

通院しない方法・通院頻度を減らす方法	○オンライン診療 ・オンライン診療に取り組む医療機関もある。	○通常診療に比べて割高な費用負担（通信料を負担する場合がある） ○通信環境の整備等の金銭的負担 ○情報通信機器への対応 ○電波が弱い中山間地 ○オンラインでの面談の難しさ	
	○訪問診療 ・訪問診療を取り入れているグループホームもある。 【訪問診療を受診できる条件】 ・一人では通院できない方で、在宅療養計画・在宅看護計画・在宅介護計画に基づき利用可能。 ○訪問薬剤管理		○訪問診療と訪問薬剤管理の活用の可能性を考える
	○医療機関との情報共有の仕組み ・介護保険分野ではインターネットを活用した多職種間情報共有システムが導入されており、長野市内でも活用している事業所もあるとの情報。 ・「多職種連携シート」の活用		○医療機関との情報共有を目的に介護保険では活用されている「多職種連携シート」について障害分野への応用を検討する。（通院の頻度や付き添いにかかる時間を減らす方法としての可能性を探る）